

令和元年度 学校法人電波学園 事業報告・財務情報

目 次

I 法人の概要

1. 法人の名称と所在地
2. 設置する学校の名称と所在地
3. 建学の理念・教育目標
4. 法人の沿革
5. 役員・教職員の概要
 - (1) 役員
 - (2) 教職員数
6. 学部・学科及び入学定員、学生・生徒数

II 事業の概要

1. 施設設備の主要事業
 - (1) 施設関係
 - ① エコキャンパス事業
 - ② 施設環境向上事業
 - ③ 施設環境維持事業
 - (2) 設備関係
 - ① キャンパス整備維持事業
(国庫補助金対象)
 - ② キャンパス整備維持事業
(その他事業)

2. その他の主要事業

- ① 愛知工科大学
- ② 愛知工科大学自動車短期大学
- ③ ぎふ国際高等学校
- ④ 名古屋工学院専門学校
- ⑤ 東海工業専門学校熱田校
- ⑥ あいちビジネス専門学校
- ⑦ あいち造形デザイン専門学校
- ⑧ あいち情報専門学校
- ⑨ 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校
- ⑩ 東海工業専門学校金山校

III 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録
5. 年度別財務分析比率 (平成 29 年度～令和元年度)
6. 計算書類の経年比較 (平成 29 年度～令和元年度)
7. 監事の監査報告書

I 法人の概要

1. 法人の名称と所在地

学校法人 電波学園 愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号

2. 設置する学校の名称と所在地

愛知工科大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
愛知工科大学自動車短期大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
ぎふ国際高等学校	岐阜県岐阜市橋本町三丁目9番
名古屋工学院専門学校	愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号
東海工業専門学校熱田校	愛知県名古屋市熱田区花表町19番14号
あいちビジネス専門学校	愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目13番28号
あいち造形デザイン専門学校	愛知県名古屋市千種区今池四丁目10番7号
あいち情報専門学校	愛知県豊橋市関屋町1番6号
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	愛知県名古屋市千種区今池五丁目24番4号
東海工業専門学校金山校	愛知県名古屋市中区金山二丁目7番19号
あいち福祉医療専門学校	愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号
愛知工科大学外国語学校	愛知県名古屋市瑞穂区明前町15番23号

3. 建学の理念・教育目標

社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。

この「学園建学の精神」を具現化し、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

4. 法人の沿革

西暦	和暦	月	学校法人の沿革(概要)	
1952年	昭和	27年 2月	名古屋無線電信学校を設置。	
1953年		28年 4月	名古屋無線電信学校を名古屋高等無線電信学校に改称。	
1959年		34年 4月	学校法人電波学園を設立。	
1961年		36年 4月	東海製図技術学校を設置。	
1969年		44年 4月	名古屋高等無線電信学校を名古屋電気通信工学院に改称。	
1970年		45年 4月	東海製図技術学校を東海工業専門学院に改称。	
1975年		50年 4月	東海工業専門学院を東海工業専門学校に改称。	
1976年		51年 4月	名古屋電気通信工学院及び東海工業専門学校が工業専門課程を置く専修学校となる。	
			名古屋電気通信工学院に工業高等課程を置く。	
1978年		53年 10月	名古屋ビジネス専門学校を設置。商業実務専門課程を置く。	
1980年		55年 4月	名古屋ビジネス専門学校に商業実務高等課程を置く。	
1982年		57年 4月	名古屋デザイン専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。	
1984年		59年 4月	名古屋デザイン専門学校に文化教養高等課程を置く。	
1985年		60年 4月	東海工業専門学校に工業高等課程を置く。	
1987年		62年 4月	愛知技術短期大学を設置。電子工学科、自動車工業学科を置く。	
1991年		平成	3年 4月	名古屋電気通信工学院を名古屋工学院専門学校に改称。
				名古屋外語専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
	愛知技術短期大学情報専門学校を設置。工業専門課程を置く。			
1994年	6年 4月		名古屋外語専門学校に商業実務専門課程を置く。	
1995年	7年 4月		東海工業専門学校金山校を設置。工業専門課程を置く。	
			東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。	
1997年	9年 4月		名古屋造形ビジネス専門学校を設置。工業専門課程、商業実務専門課程、文化教養専門課程を置く。	
1998年	10年 4月		名古屋工学院専門学校に文化教養専門課程を置く。	
2000年	12年 4月		愛知工科大学を設置。工学部電子情報工学科、機械システム工学科を置く。	
			愛知技術短期大学を愛知工科大学短期大学部に改称。	
			愛知技術短期大学情報専門学校を愛知工科大学情報専門学校に改称。	
		名古屋造形ビジネス専門学校を名古屋造形デザイン専門学校に改称。		
2002年	14年 4月	あいち福祉専門学校を設置。教育・社会福祉専門課程を置く。		
2004年	16年 4月	東海工業専門学校熱田校を東海工業専門学校に改称。		
		名古屋ビジネス専門学校をあいちビジネス専門学校に改称。		
		愛知工科大学情報専門学校をあいち情報専門学校に改称。		
		東海工業専門学校金山校をあいち建築デザイン専門学校に改称。		
2005年	17年 4月	あいち福祉専門学校に医療専門課程を置く。		
		あいち福祉専門学校をあいち福祉医療専門学校に改称。		
		名古屋デザイン専門学校をあいち造形デザイン専門学校に改称。		
2006年	18年 3月	名古屋造形デザイン専門学校を廃止。		
2007年	19年 4月	愛知工科大学にロボットシステム工学科、情報メディア学科を置く。		
		愛知工科大学短期大学部を愛知工科大学自動車短期大学に改称。		
2008年	20年 4月	愛知工科大学に大学院修士課程工学研究科、博士課程工学研究科を置く。		
		東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。		
		あいち建築デザイン専門学校を東海工業専門学校金山校に改称。		
	10月	ぎふ国際高等学校を設置。		
2011年	23年 4月	愛知工科大学のロボットシステム工学科を電子制御・ロボット工学科に改称。		
		名古屋外語専門学校附属日本語学校を設置。		
2012年	24年	3月 愛知工科大学工学部電子情報工学科を廃止。		
		4月 名古屋外語専門学校を名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校に改称。		
		名古屋外語専門学校附属日本語学校を愛知工科大学外国語学校に改称。		
2014年	26年 4月	あいち情報専門学校に工業高等課程を置く。		

5. 役員・教職員の概要

令和元年5月1日現在

(1) 役員

定数 : 理事 6名 監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
理事長	小川 明治	常勤	内部
理事	安田 孝志	常勤	内部
	服部 重幸	非常勤	外部
	市川 優	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	山本 博人	非常勤	外部
監事	那須 一敏	非常勤	外部
	岡本 勉	非常勤	外部

評議員 13名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
評議員	安田 孝志	常勤	内部
	伊藤 廣之	常勤	内部
	井藤 和弘	常勤	内部
	鈴木 茂樹	常勤	内部
	山路 康貴	非常勤	外部
	畑中 義式	非常勤	外部
	小川 明治	常勤	内部
	山本 博人	非常勤	外部
	牧 佐知子	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	服部 重幸	非常勤	外部
	杉田 博	非常勤	外部
	市川 優	非常勤	外部

(2) 教職員数

令和元年5月1日現在

区分	本務教員	本務職員	兼務教員	兼務職員
愛知工科大学	46人	17人	36人	7人
愛知工科大学自動車短期大学	20人	3人	7人	0人
ぎふ国際高等学校	17人	2人	9人	1人
名古屋工学院専門学校	109人	10人	81人	4人
東海工業専門学校熱田校	30人	3人	31人	1人
あいちビジネス専門学校	30人	2人	47人	4人
あいち造形デザイン専門学校	30人	5人	39人	1人
あいち情報専門学校	12人	2人	11人	0人
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	16人	3人	35人	1人
東海工業専門学校金山校	33人	5人	100人	2人
あいち福祉医療専門学校	28人	2人	34人	1人
愛知工科大学外国語学校	2人	4人	17人	1人
法人部門	0人	43人	0人	10人
計	373人	101人	447人	33人

6. 学部・学科及び入学定員、学生・生徒数

令和元年5月1日現在

学校名	課程・学部等	学科	修業年	入学定員	総定員	実総定員	入学数	在籍数	
愛知工科大学	工学部	機械システム工学科	4	75	360	360	75	293	
		電子制御・ロボット工学科	4	75	305	305	53	194	
		情報メディア学科	4	75	305	305	107	299	
	大学院	工学研究科(修士)	システム工学専攻	2	7	14	14	0	2
		工学研究科(博士)	システム工学専攻	3	3	9	9	0	0
計				235	993	993	235	788	
愛知工科大学自動車短期大学		自動車工業学科	2	150	300	330	125	239	
計				150	300	330	125	239	
ぎふ国際高等学校	狭域通信制・単位制	普通科	3	240	720	720	172	933	
			計	240	720	720	172	933	
名古屋工学院専門学校	工業専門課程	情報総合学科	4	40	160	160	67	202	
		情報システム科	3	40	120	120	81	200	
		情報処理学科	2	40	80	80	51	106	
		情報デザイン科	2	0	40	20	0	6	
		情報セキュリティ学科	2	20	40	40	22	47	
		高度情報学科	2	20	40	40	7	12	
		AIシステム科	2	20	40	20	45	45	
		ゲーム研究科	1	20	20	20	25	25	
		ゲーム総合学科	4	40	160	160	80	273	
		ゲームサイエンス学科	2	40	80	80	43	84	
		ゲームCG学科	2	30	60	60	18	46	
		電気工学研究科	1	40	40	40	81	81	
		電気工学科	2	120	240	240	92	171	
		電業技術学科	2	40	80	80	49	81	
		電気工事士科	1	40	40	40	12	12	
		電子情報研究科	1	40	40	40	17	17	
		電子情報学科	2	40	80	80	8	25	
		デジタル家電科	2	40	80	80	15	26	
		ロボティクス創造学科	4	0	80	60	0	31	
		機械CAD設計科	2	40	80	80	38	74	
	機械工学科	2	40	80	80	27	70		
	機械制御科(メカトロ工房制御技術科)	2	40	80	80	23	29		
	工業専門課程(夜)	電気工学科	(停)	2	0	80	0	0	0
	文化教養専門課程	映像音響科		2	40	80	80	50	99
	工業高等課程	普通科		3	120	360	360	167	450
		電気科		3	200	600	600	229	678
	計				1,150	2,880	2,740	1,247	2,890
東海工業専門学校熱田校	工業専門課程	機械工学科	(停)	2	0	160	0	0	
	工業高等課程	建築科		3	40	120	120	59	168
		機械科		3	160	480	480	178	510
計				200	760	600	237	678	
あいちビジネス専門学校	商業実務専門課程	診療情報管理士科	3	20	60	20	32	32	
		医療秘書科	2	80	160	160	61	143	
		医療情報管理科	2	40	80	80	19	46	
		ITビジネス科	2	40	80	80	56	96	
		販売ビジネス科	2	40	80	80	14	33	
		医薬ビジネス科	2	30	60	60	18	39	
		観光・レジャービジネス科	2	0	80	40	0	6	
		国際ビジネス科	2	40	80	80	40	71	
		医療事務科	1	40	40	40	17	17	
	医事総合研究科	1	20	20	20	26	26		
	商業実務高等課程	総合ビジネス科	3	120	360	360	74	219	
計				470	1,100	1,020	357	728	
あいち造形デザイン専門学校	文化教養専門課程	グラフィックデザイン科	2	40	80	80	37	83	
		イラストレーション科	2	40	80	80	72	147	
		まんが科	2	40	80	80	18	41	
		研究科	1	40	40	40	11	11	
		企画デザイン科	2	40	80	80	18	33	
		造形デザイン科	2	40	80	80	33	67	
	文化教養高等課程	デザイン科	3	120	360	360	85	292	
計				360	800	800	274	674	
あいち情報専門学校	工業専門課程	情報処理科	(停)	2	0	80	0	0	
	工業高等課程	総合科		3	80	240	240	147	354
		計		80	320	240	147	354	
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	文化教養専門課程	国際エアライン科	2	80	160	160	44	116	
		英語科	2	30	60	60	52	85	
		航空ビジネス科	2	0	80	40	0	6	
	商業実務専門課程	国際ホテル科	2	40	80	80	58	103	
		ブライダル科	2	40	80	80	69	134	
計				190	460	420	223	444	

6. 学部・学科及び入学定員、学生・生徒数

令和元年5月1日現在

学校名	課程・学部等	学科	修業年	入学定員	総定員	実総定員	入学数	在籍者数	
東海工業専門学校金山校	工業専門課程	建築工学科	2	160	320	320	219	405	
		建築設備科	2	40	80	80	33	54	
		大工技術科	2	40	80	80	42	96	
		インテリアデザイン科	2	40	80	80	36	80	
		建築ライセンス科	1	80	80	80	141	141	
		建築ライセンス本科	2	40	80	80	70	139	
		土木工学科	2	40	80	80	47	90	
		測量設計科	2	40	80	80	30	42	
		測量科	1	40	40	40	20	20	
		測量研究科	1	30	30	30	20	20	
		工業専門課程(夜)	建築工学科	2	40	80	80	22	45
			計		590	1,030	1,030	680	1,132
あいち福祉医療専門学校	教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科	2	80	160	160	46	100	
		精神保健福祉学科	1	40	40	40	24	24	
	医療専門課程	理学療法学科	3	40	120	120	39	104	
		作業療法学科	3	40	120	120	28	82	
			計		200	440	440	137	310
愛知工科大学外国語学校	各種学校	日本語科 1.5年	1.5	30	60	60	0	29	
		日本語科 2年	2	30	60	60	34	66	
				計		60	120	120	34
			総合計		3,925	9,923	9,453	3,868	9,265

II 事業の概要

1. 施設設備の主要事業

(1) 施設関係 372,058,303 円

【主な内容】

① エコキャンパス事業(国庫補助金対象)	119,628,331 円
(1) 校舎 名古屋工学院専門学校 1号館 ・空調設備、太陽光発電整備	89,783,007 円
(2) 校舎 東海工業専門学校金山校 2・4号館 ・衛生設備(トイレ)、空調設備、太陽光発電整備	29,845,324 円
※以上の国庫補助金交付収入額	7,436,000 円
事業費全体の	6.2%
② 施設環境向上事業	222,925,911 円
(1) 校舎 名古屋工学院専門学校 (耐震改修工事)	117,040,000 円
(2) 金山ビル 電波学園金山第1ビル (空調改修工事)	88,611,532 円
(3) 寄宿舎 明健寮 (共用部改修工事)	9,317,699 円
(4) 校舎 あいち造形デザイン専門学校 (校舎改修工事)	7,956,680 円
③ 施設環境維持事業	29,504,061 円
(1) 校舎 愛知工科大学・愛知工科大学自動車短期大学	669,930 円
(2) 〃 ぎふ国際高等学校	1,436,400 円
(3) 〃 名古屋工学院専門学校	9,649,792 円
(4) 〃 東海工業専門学校熱田校	276,480 円
(5) 〃 あいちビジネス専門学校	100,668 円
(6) 〃 あいち造形デザイン専門学校	921,240 円
(7) 〃 あいち情報専門学校	4,782,225 円
(8) 〃 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	486,000 円
(9) 〃 東海工業専門学校金山校	6,053,482 円
(10) 〃 あいち福祉医療専門学校	326,160 円
(11) その他 法人事務局	4,801,684 円

(2) 設備関係

196,338,732 円

【主な内容】**① キャンパス整備維持事業(国庫補助金対象)** 23,597,469 円

内容 実習用機器備品

部門別

(1) 名古屋工学院専門学校 6,501,780 円

内訳 ・パソコン 41式

(2) 名古屋工学院専門学校 9,209,994 円

内訳 ・パソコン 41式

(3) 東海工業専門学校金山校 7,885,695 円

内訳 ・パソコン 41式

※以上の国庫補助金交付額 7,275,000 円

事業費全体の 30.8%

② キャンパス整備維持事業(その他事業) 172,741,263 円

(1) 愛知工科大学 27,972,587 円

(2) 愛知工科大学自動車短期大学 7,695,458 円

(3) ぎふ国際高等学校 854,080 円

(4) 名古屋工学院専門学校 73,530,601 円

(5) 東海工業専門学校熱田校 2,455,408 円

(6) あいちビジネス専門学校 14,042,964 円

(7) あいち造形デザイン専門学校 6,466,559 円

(8) あいち情報専門学校 3,833,160 円

(9) 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 4,387,466 円

(10) 東海工業専門学校金山校 21,321,224 円

(11) あいち福祉医療専門学校 8,376,320 円

(12) 愛知工科大学外国語学校 671,652 円

(13) 法人事務局 1,133,784 円

2. その他の主要事業

①愛知工科大学

- ・編入学定員の変更
機械システム工学科 35人を25人に変更
電子制御・ロボット工学科 5人を0人に変更
情報メディア学科 5人を0人に変更
- ・教育課程表の変更
工学研究科博士前期課程
機械システム工学科
電子制御・ロボット工学科
情報メディア学科

②愛知工科大学自動車短期大学

- ・入学定員の変更 自動車工業学科 180人を150人に変更

③ぎふ国際高等学校

- ・教育課程表の変更 「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更する。

④名古屋工学院専門学校

- ・学科の設置 工業専門課程 AIシステム科（2年課程 入学定員20名）
- ・科名の変更 工業専門課程 メカトロ工房制御技術科→機械制御科
- ・学科の廃止 工業専門課程 情報デザイン科 電気工事士科
電気工学科（夜間部）
- ・教育課程表の変更 高等課程の教育課程表における「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更する。

⑤東海工業専門学校熱田校

- ・教育課程表の変更 高等課程の教育課程表における「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更する。

⑥あいちビジネス専門学校

- ・学科の設置 商業実務専門課程 診療情報管理士科（3年課程 入学定員20名）
- ・学科の廃止 商業実務専門課程 観光レジャー・ビジネス科
- ・教育課程表の変更 商業実務専門課程 医療秘書科 医療情報管理科 医療事務科
高等課程の教育課程表における「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更する。
- ・校舎の用途変更 2号館の予備室を普通教室へ、実習室を普通教室へ変更

⑦あいち造形デザイン専門学校

- ・教育課程表の変更 高等課程の教育課程表における「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更する。
- ・校舎の用途変更 1号館2階職員室の拡充と3階学生ホールの一部改修

⑧あいち情報専門学校

- ・教育課程表の変更 高等課程の教育課程表における「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」に変更する。
- ・校舎の用途変更 5階6階の実習室2室と課題研究室及び普通教室2室を実習室3室と普通教室へ変更する。また、2階女子便所を男子便所へ、1階図書室、保健室、相談室を充実させる。

⑨名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校

- ・教育課程表の変更 商業実務専門課程 ブライダル科
- ・学科の廃止 文化教養専門課程 航空ビジネス科

⑩東海工業専門学校金山校

- ・教育課程表の変更 工業専門課程 測量研究科
- ・校舎の用途変更 製図室3室を普通教室3室へ変更

Ⅲ 財務の概要

学校法人電波学園では、令和元年度決算報告として、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の学校会計3表をここに開示し、各表の概要を説明いたします。
 加えて、「財産目録」及び「監事の監査報告書」を開示し、財務情報報告といたします。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、令和元年度会計の教育研究活動及びその活動に付随する全ての収入と支出の内容、並びに当該会計年度における資金の収入と支出の状況を明示したものです。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
 令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,139,520,000	7,115,788,935	23,731,065
手数料収入	64,626,000	85,141,230	△ 20,515,230
寄付金収入	43,600,000	41,576,000	2,024,000
補助金収入	881,672,000	662,253,834	219,418,166
国庫補助金収入	282,147,000	56,823,000	225,324,000
地方公共団体補助金収入	599,525,000	605,430,834	△ 5,905,834
資産売却収入	2,677,401,000	1,124,001,886	1,553,399,114
付随事業・収益事業収入	1,149,024,000	1,156,136,355	△ 7,112,355
受取利息・配当金収入	979,536,000	983,386,158	△ 3,850,158
雑収入	224,242,000	239,146,565	△ 14,904,565
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,627,787,000	2,119,500,685	508,286,315
その他の収入	5,647,831,000	6,889,912,903	△ 1,242,081,903
資金収入調整勘定	△ 2,688,518,000	△ 2,799,436,583	110,918,583
前年度繰越支払資金	11,501,934,000	11,501,939,777	
収入の部合計	30,248,655,000	29,119,347,745	1,129,307,255
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,259,689,000	4,938,469,804	321,219,196
教育研究経費支出	1,113,613,000	881,997,938	231,615,062
管理経費支出	2,193,286,000	1,830,643,456	362,642,544
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,010,658,000	372,058,303	638,599,697
設備関係支出	267,143,000	185,998,912	81,144,088
資産運用支出	5,577,400,000	5,394,275,139	183,124,861
その他の支出	5,871,704,000	7,162,752,238	△ 1,291,048,238
〔予備費〕	(124,643,000)		
	175,357,000		175,357,000
資金支出調整勘定	△ 486,616,000	△ 387,892,993	△ 98,723,007
翌年度繰越支払資金	9,266,421,000	8,741,044,948	525,376,052
支出の部合計	30,248,655,000	29,119,347,745	1,129,307,255

2.事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の有無を明示したものです。

- ① 教育活動収支・・・教育活動をさす
- ② 教育活動外収支・・・教育活動以外の経常的な活動をさす
- ③ 特別収支・・・前二種以外の活動をさす

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,139,520,000	7,115,788,935	23,731,065	
		手数料	64,626,000	85,141,230	△ 20,515,230	
		寄付金	15,000	278,510	△ 263,510	
		経常費等補助金	753,631,000	640,334,834	113,296,166	
		国庫補助金	154,106,000	41,457,000	112,649,000	
		地方公共団体補助金	599,525,000	598,877,834	647,166	
		付随事業収入	1,149,024,000	1,156,136,355	△ 7,112,355	
		雑収入	224,126,000	353,266,929	△ 129,140,929	
		教育活動収入計	9,330,942,000	9,350,946,793	△ 20,004,793	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	5,136,934,000	4,789,453,910
教育研究経費	1,944,514,000			1,695,055,616	249,458,384	
管理経費	2,227,773,000			1,858,390,031	369,382,969	
徴収不能額等	11,559,000			9,269,877	2,289,123	
教育活動支出計	9,320,780,000			8,352,169,434	968,610,566	
教育活動収支差額	10,162,000			998,777,359	△ 988,615,359	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	979,536,000	983,386,158	△ 3,850,158	
		その他の教育活動外収入	100,000	22,371,962	△ 22,271,962	
		教育活動外収入計	979,636,000	1,005,758,120	△ 26,122,120	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	225,800,000	225,773,549	26,451	
		教育活動外支出計	225,800,000	225,773,549	26,451	
		教育活動外収支差額	753,836,000	779,984,571	△ 26,148,571	
経常収支差額		763,998,000	1,778,761,930	△ 1,014,763,930		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却収入	1,000	0	1,000	
		資産売却差額	104,140,000	121,548,665	△ 17,408,665	
		その他の特別収入	176,857,000	75,058,015	101,798,985	
		特別収入計	280,998,000	196,606,680	84,391,320	
	事業活動支出の部	資産処分差額	445,912,000	274,800,855	171,111,145	
		その他の特別支出	14,250,000	14,189,679	60,321	
		特別支出計	460,162,000	288,990,534	171,171,466	
		特別収支差額	△ 179,164,000	△ 92,383,854	△ 86,780,146	

	(195,509,000)		
[予備費]	47,115,000		47,115,000
基本金組入前当年度収支差額	537,719,000	1,686,378,076	△ 1,148,659,076
基本金組入額合計	△ 3,282,997,000	△ 3,273,601,430	△ 9,395,570
当年度収支差額	△ 2,745,278,000	△ 1,587,223,354	△ 1,158,054,646
前年度繰越収支差額	10,877,425,000	11,543,460,792	△ 666,035,792
基本金取崩額	0	119,872,709	△ 119,872,709
翌年度繰越収支差額	8,132,147,000	10,076,110,147	△ 1,943,963,147
(参考)			
事業活動収入計	10,591,576,000	10,553,311,593	38,264,407
事業活動支出計	10,053,857,000	8,866,933,517	1,186,923,483

3.貸借対照表

貸借対照表は、決算日における財政状況を明らかにするものであり、具体的には、令和2年3月31日現在における資産、負債及び正味財産の状態を明らかにしています。

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(101,531,062,028)	(97,957,778,611)	(3,573,283,417)
有形固定資産	< 60,193,786,994 >	< 60,870,814,582 >	< △ 677,027,588 >
土地	32,829,379,830	32,897,779,830	△ 68,400,000
建物	24,024,150,803	24,781,634,179	△ 757,483,376
建物附属設備	1,627,070,708	1,536,071,382	90,999,326
構築物	146,053,660	154,206,378	△ 8,152,718
教育研究用機器備品	1,037,040,758	1,084,142,103	△ 47,101,345
管理用機器備品	108,492,309	110,792,833	△ 2,300,524
図書	275,219,295	273,914,547	1,304,748
その他の有形固定資産	146,379,631	32,273,330	114,106,301
特定資産	< 28,930,542,020 >	< 25,931,313,970 >	< 2,999,228,050 >
その他の固定資産	< 12,406,733,014 >	< 11,155,650,059 >	< 1,251,082,955 >
流動資産	(9,186,857,593)	(12,007,572,265)	(△ 2,820,714,672)
現金預金	8,741,044,948	11,501,939,777	△ 2,760,894,829
その他の流動資産	445,812,645	505,632,488	△ 59,819,843
資産の部合計	110,717,919,621	109,965,350,876	752,568,745
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,098,335,624)	(2,384,629,748)	(△ 286,294,124)
その他の固定負債	2,098,335,624	2,384,629,748	△ 286,294,124
流動負債	(3,243,499,929)	(3,891,015,136)	(△ 647,515,207)
その他の流動負債	3,243,499,929	3,891,015,136	△ 647,515,207
負債の部合計	5,341,835,553	6,275,644,884	△ 933,809,331
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(95,299,973,921)	(92,146,245,200)	(3,153,728,721)
第1号基本金	65,850,431,901	65,695,931,230	154,500,671
第2号基本金	24,930,542,020	21,931,313,970	2,999,228,050
第3号基本金	4,000,000,000	4,000,000,000	0
第4号基本金	519,000,000	519,000,000	0
繰越収支差額	(10,076,110,147)	(11,543,460,792)	(△ 1,467,350,645)
翌年度繰越収支差額	10,076,110,147	11,543,460,792	△ 1,467,350,645
純資産の部合計	105,376,084,068	103,689,705,992	1,686,378,076
負債及び純資産の部合計	110,717,919,621	109,965,350,876	752,568,745

4.財産目録

令和2年3月31日

I 資産総額	110,717,919,621 円
内 基本財産	45,973,346,040 円
運用財産	64,744,573,581 円
II 負債総額	5,341,835,553 円
III 正味財産	105,376,084,068 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	130,940.23 m ² 22,222,312,506 円
建物	178,677.20 m ² 21,085,539,733 円
建物附属設備	1,191,224,776 円
構築物	71,789,165 円
教育研究用機器備品	1,037,040,758 円
管理用機器備品	71,926,308 円
図書	275,219,295 円
その他	18,293,499 円
2運用財産	
現金預金	8,741,044,948 円
その他	56,003,528,633 円
資産総額	110,717,919,621 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
その他	2,098,335,624 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
その他	3,243,499,929 円
負債総額	5,341,835,553 円
正味財産(資産総額-負債総額)	105,376,084,068 円

5.年度別財務分析比率(平成29年度～令和元年度)

(単位:%)

区	分	電波学園				大学法人 平均(H29) 除医歯系	専修法人 平均 (H28)	評 価		
		H29	H30	R1	昨年 比較					
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	89.1	89.1	91.7	↑	86.6	77.5	▼
	1-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	56.5	55.4	54.4	↓	60.7	53.6	▼
	1-3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	19.7	23.6	26.1	↑	21.7	4.9	—
	2	流動資産構成比率	流動資産 総資産	10.9	10.9	8.3	↓	13.4	22.5	△
	3	固定負債構成比率	固定負債 負債+純資産	2.3	2.2	1.9	→	6.8	7.1	▼
	4	流動負債構成比率	流動負債 負債+純資産	3.6	3.5	2.9	↓	5.4	10.9	▼
	5	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	37.2	38.3	40.3	↑	24.8	16.8	△
	6	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支	5.5	5.7	5.8	→	1.9	2.0	△
	7	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	94.1	94.3	95.2	↑	87.8	82.0	△
	8	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	14.3	10.5	9.1	↓	△ 14.5	9.8	△
	9	固定比率	固定資産 純資産	94.6	94.5	96.4	↑	98.7	94.6	▼
	10	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	92.4	92.3	94.5	↑	91.6	87.1	▼
	11	流動比率	流動資産 流動負債	303.2	308.6	283.2	↓	248.3	205.3	△
	12	総負債比率	総負債 総資産	5.9	5.7	4.8	↓	12.2	18.0	▼
	13	負債比率	負債 純資産	6.2	6.1	5.1	↓	13.9	22.0	▼
	14	前受金保有率	現金預金 前受	438.0	432.1	412.4	↓	354.2	235.8	△
	15	退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	—	—	—	—	69.9	50.4	△
16	基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.9	100.0	100.0	→	97.3		△	
17	減価償却比率	減価償却累計額(圖書を除く) 減価償却資産取得価額(圖書を除く)	36.3	37.9	39.6	↑	50.5		~	
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費 経常収入	49.5	48.2	46.2	↓	53.8	43.2	▼
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	72.9	70.0	67.3	↓	71.9	53.4	▼
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	18.0	16.9	16.4	↓	33.3		~
	4	管理経費比率	管理経費 経常収入	17.8	17.0	17.9	↑	8.8	47.9	▼
	5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	—	—	—	—	0.2	0.9	▼
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	14.3	11.5	16.0	↑	4.9	23.1	△
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	174.4	189.3	121.8	↓	106.5	120.6	▼
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	67.8	68.9	68.7	→	74.7	80.9	~
	9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.5	0.5	0.5	→	2.3	0.7	△
	10	補助金比率	補助金 事業活動収入	6.7	6.9	6.3	↓	12.5	1.7	△
	11	基本金組入率	基本金 事業活動収入	50.9	53.3	31.0	↓	10.8	36.3	△
	12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	12.7	12.9	12.5	→	11.9	9.1	~
	13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	12.5	15.8	17.2	↑	3.9	7.3	—
	14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	2.6	7.5	10.7	↑	2.4	5.8	—

(注) 総資金=負債+純資産 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務 運用資産余裕比率の単位は(年)である。
 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計
 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない ↑:上昇傾向 ↓:下降傾向 →:横ばい傾向

6.計算書類の経年比較（平成29年度～令和元年度）

資金収支計算書

（単位：円）

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	7,115,788,935	6,871,377,710	6,510,834,984
手数料収入	85,141,230	64,896,540	64,410,060
寄付金収入	41,576,000	39,980,000	37,473,000
補助金収入	662,253,834	705,878,291	668,338,636
資産売却収入	1,124,001,886	1,932,517,348	3,034,761,066
付随事業・収益事業収入	1,156,136,355	1,075,529,571	1,091,007,304
受取利息・配当金収入	983,386,158	1,083,157,990	1,073,413,319
雑収入	239,146,565	226,821,106	244,285,065
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,119,500,685	2,660,692,096	2,633,096,884
その他の収入	6,889,912,903	4,776,807,180	5,148,451,558
資金収入調整勘定	△ 2,799,436,583	△ 2,876,526,790	△ 2,608,440,931
前年度繰越支払資金	11,501,939,777	11,537,357,359	9,570,153,028
収入の部合計	29,119,347,745	28,098,488,401	27,467,783,973

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費支出	4,938,469,804	4,886,956,280	4,861,655,154
教育研究経費支出	881,997,938	858,828,840	880,672,648
管理経費支出	1,830,643,456	1,648,096,026	1,695,214,604
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	372,058,303	427,220,824	368,067,600
設備関係支出	185,998,912	198,936,358	189,514,929
資産運用支出	5,394,275,139	3,840,760,987	3,036,961,672
その他の支出	7,162,752,238	5,224,291,950	5,412,051,280
資金支出調整勘定	△ 387,892,993	△ 488,542,641	△ 513,711,273
翌年度繰越支払資金	8,741,044,948	11,501,939,777	11,537,357,359
支出の部合計	29,119,347,745	28,098,488,401	27,467,783,973

事業活動収支計算書

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		学生生徒等納付金	7,115,788,935	6,871,377,710	6,510,834,984
		手数料	85,141,230	64,896,540	64,410,060
		寄付金	278,510	623,330	159,076
		経常費等補助金	640,334,834	660,260,291	614,908,636
		付随事業収入	1,156,136,355	1,075,529,571	1,091,007,304
		雑収入	353,266,929	192,987,095	137,596,587
		教育活動収入計	9,350,946,793	8,865,674,537	8,418,916,647
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		人件費	4,789,453,910	4,809,952,811	4,747,778,837
		教育研究経費	1,695,055,616	1,684,766,986	1,730,950,515
		管理経費	1,858,390,031	1,699,453,069	1,713,465,882
		徴収不能額等	9,269,877	4,329,964	6,665,576
		教育活動支出計	8,352,169,434	8,198,502,830	8,198,860,810
教育活動収支差額		998,777,359	667,171,707	220,055,837	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		受取利息・配当金	983,386,158	1,083,157,990	1,073,413,319
		その他の教育活動外収入	22,371,962	31,232,892	108,606,985
		教育活動外収入計	1,005,758,120	1,114,390,882	1,182,020,304
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	225,773,549	201,102,961	201,940,107
		教育活動外支出計	225,773,549	201,102,961	201,940,107
	教育活動外収支差額		779,984,571	913,287,921	980,080,197
	経常収支差額		1,778,761,930	1,580,459,628	1,200,136,034
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	121,548,665	210,307,755	274,527,244
		その他の特別収入	75,058,015	100,475,720	103,865,086
		特別収入計	196,606,680	310,783,475	378,392,330
	事業活動支出の部	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		資産処分差額	274,800,855	703,996,983	148,704,226
		その他の特別支出	14,189,679	4,361,225	360,000
		特別支出計	288,990,534	708,358,208	149,064,226
		特別収支差額		△ 92,383,854	△ 397,574,733
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額		1,686,378,076	1,182,884,895	1,429,464,138	
基本金組入額合計		△ 3,273,601,430	△ 5,479,992,341	△ 5,075,711,100	
当年度収支差額		△ 1,587,223,354	△ 4,297,107,446	△ 3,646,246,962	
前年度繰越収支差額		11,543,460,792	15,591,352,856	19,229,249,181	
基本金取崩額		119,872,709	249,215,382	8,350,637	
翌年度繰越収支差額		10,076,110,147	11,543,460,792	15,591,352,856	
(参考)					
事業活動収入計		10,553,311,593	10,290,848,894	9,979,329,281	
事業活動支出計		8,866,933,517	9,107,963,999	8,549,865,143	

貸借対照表

(単位：円)

資産の部			
科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	101,531,062,028	97,957,778,611	97,022,529,271
有形固定資産	60,193,786,994	60,870,814,582	61,504,752,762
土地	32,829,379,830	32,897,779,830	33,048,723,430
建物	24,024,150,803	24,781,634,179	25,392,666,289
建物附属設備	1,627,070,708	1,536,071,382	1,383,672,915
構築物	146,053,660	154,206,378	143,177,636
教育研究用機器備品	1,037,040,758	1,084,142,103	1,123,744,304
管理用機器備品	108,492,309	110,792,833	114,714,259
図書	275,219,295	273,914,547	272,480,953
車両	17,227,681	20,933,330	25,572,976
建設仮勘定	129,151,950	11,340,000	0
特定資産	28,930,542,020	25,931,313,970	21,431,313,970
第2号基本金引当特定資産	24,930,542,020	21,931,313,970	17,431,313,970
第3号基本金引当特定資産	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
その他の固定資産	12,406,733,014	11,155,650,059	14,086,462,539
電話加入権	77	77	77
ソフトウェア	4,967,654	6,663,794	10,560,835
有価証券	12,269,915,373	10,986,449,328	13,877,504,947
長期貸付金	90,912,800	121,673,300	157,573,000
長期預け金	40,937,110	40,863,560	40,823,680
流動資産	9,186,857,593	12,007,572,265	11,856,292,782
現金預金	8,741,044,948	11,501,939,777	11,537,357,359
未収入金	128,620,123	239,466,930	99,282,033
貯蔵品	2,458,822	2,646,405	3,125,153
販売用品	2,449,041	2,021,023	1,939,438
短期貸付金	57,515,180	65,108,000	65,151,100
預け金	107,124,288	33,927,685	7,452,797
仮払金	11,300,310	45,604,238	28,185,513
差入保証金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
前払金	130,344,881	110,858,207	107,799,389
資産の部合計	110,717,919,621	109,965,350,876	108,878,822,053
負債の部			
科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定負債	2,098,335,624	2,384,629,748	2,461,633,217
退職給与引当金	2,098,335,624	2,384,629,748	2,461,633,217
流動負債	3,243,499,929	3,891,015,136	3,910,367,739
未払金	290,648,933	398,719,629	425,874,788
前受金	2,119,500,685	2,661,688,096	2,633,916,384
預り金	583,331,401	629,397,589	624,013,608
仮受金	0	0	0
預り保証金	250,018,910	201,209,822	226,562,959
負債の部合計	5,341,835,553	6,275,644,884	6,372,000,956
純資産の部			
科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基本金	95,299,973,921	92,146,245,200	86,915,468,241
第1号基本金	65,850,431,901	65,695,931,230	64,965,154,271
第2号基本金	24,930,542,020	21,931,313,970	17,431,313,970
第3号基本金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
第4号基本金	519,000,000	519,000,000	519,000,000
繰越収支差額	10,076,110,147	11,543,460,792	15,591,352,856
翌年度繰越収支差額	10,076,110,147	11,543,460,792	15,591,352,856
純資産の部合計	105,376,084,068	103,689,705,992	102,506,821,097
負債及び純資産の部合計	110,717,919,621	109,965,350,876	108,878,822,053

7. 監事の監査報告書

監 査 報 告 書

学校法人 電波学園
理事会 御中
評議員会 御中

令和 2年 5月 29日

学校法人 電波学園

監 事 岡本 勉 

監 事 那須 一敏 

私たち学校法人電波学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人電波学園寄附行為第15条に基づき、学校法人電波学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人電波学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。